

(消費税廃止各界連) 2026年6月宣伝スポット(参考例)

- ◆ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。私たちは消費税廃止各界連絡会です。くらしや営業、地域経済を守るため、消費税率を一律5%以下に引き下げること、インボイス制度の廃止を求めています。
- ◆財務省が発表した4月の国の消費税収は、前年同月比4・8%増の2兆6448億円となりました。その他の税目も軒並み増加し、国の税収は伸び続けています。
- ◆国の税収が伸びる一方で国民の暮らしは苦しくなるばかりです。2人以上世帯の実質消費支出は5カ月連続で減少し、企業倒産件数も増加しています。日銀の生活意識に関するアンケートでは「ゆとりがなくなってきた」という回答が50%以上になっています。政府は税収増を国民生活の支援に振り向けるべきではないでしょうか。
- ◆政府・与党は、総選挙で公約した消費税減税を国会で審議せず、「社会保障国民会議」での議論に委ね、いたずらに結論を先送りしています。現在、国民会議では食料品の消費税率を2027年4月から2年間1%に引き下げる案や、低所得者への給付金制度などが議論されていますが、「一時しのぎの給付ではなく、恒久減税を」というのが、この間の選挙での民意だったのではないのでしょうか。
- ◆給付制度の詳細は明らかではありませんが、定額減税のような方式ならば、対象者の線引きや複雑な事務手続きが避けられません。多くの自治体からも懸念の声が上がるのは当然です。
- ◆さらに政府内では、将来的に給付付き税額控除への移行も検討するとしています。しかし一人ひとりの所得金額・資産状況の把握など制度設計が複雑になることから、海外の制度をみても問題点や課題も少なくありません。消費税率を5%以下へ引き下げ、複数税率を無くせば、事業者に過大な負担となっているインボイス制度を廃止することもできます。シンプルで時間もかからず、すべての国民と日本経済に恩恵がある一律減税こそ、ただちに実施すべきです。
- ◆食料品減税をめぐるっては、外食産業や農家などへの影響を指摘する声もあります。制度変更によって小規模事業者に負担が生じないよう配慮するのは当然ですが、補助金などを用意してまで食料品のみ減税するのは本末転倒です。
- ◆財源不足の背景には急速に膨張する軍事費の問題があります。憲法改正に強い意欲をみせる高市政権は、今年度予算で9兆円を超える軍事予算を決定し、社会保障の削減を強行しました。この5年間で日本の軍事費はほぼ2倍に増加しています。このまま軍事費拡大が進めば、くらしに関わる予算が削られ、消費税の増税が狙われることは明らかです。
- ◆今年度から防衛財源として、防衛特別法人税やたばこ税の増税が実施され、来年からは防衛特別所得税が全国民に課されることも決められています。
- ◆アメリカは日本も含む同盟国にGDP比5%の軍事費を求めているとも報じられています。日本円に換算すれば33・8兆円にも上ります。アメリカ言いなりに軍事費拡大を続けるわけにはいきません。「戦争やめろ！消費税下げろ！」の声を一緒にあげましょう。
- ◆いま集めている署名は、これまで40万人以上が賛同し、国会に届けることで各党に消費税減税を公約させる力になってきました。ぜひご協力いただき、一緒に消費税減税とインボイス廃止を実現させましょう。